

能代市総合計画

基本計画

(抜粋)

目 次

◆ 基本計画（抜粋）

政 策

1 輝きとぬくもりのまち

（１）コミュニティで支え合う特色ある地域づくり	-----	1
（２）学び合い高め合って地域に活かす生涯学習	-----	2
（３）地域で育み社会で支える子育て・子ども支援	-----	3
（４）次代を担う子どもの成長を支える学校教育	-----	4
（５）子どもも大人も心と体の健康づくり	-----	5
（６）地域で活躍する元気な高齢者	-----	6
（７）地域で社会で自立する障害者	-----	7
（８）ふるさとの誇りを受け継ぐ文化・芸術	-----	8
（９）だれもが気軽に楽しめるスポーツ	-----	9
（１０）認め合い支え合う社会づくり	-----	10

2 元気とうるおいのまち

（１）環境を核とした活力ある産業創出	-----	11
（２）雇用を産み出す企業立地	-----	12
（３）力強くて持続する農業	-----	13
（４）山・川を生かす林業・木材産業・水産業	-----	14
（５）まちのにぎわいをつくり出す商業	-----	15
（６）豊かな自然とその恵みを活かす観光	-----	16
（７）自然と共生し地域で支える環境保全	-----	17
（８）資源を大切にし社会を持続できる衛生環境	-----	18

3 安全と安心のまち

（１）安全な暮らしを守る防災・防犯体制	-----	19
（２）機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク	-----	20
（３）効果的で調和のとれた土地利活用	-----	21
（４）快適で暮らしやすい住環境	-----	22
（５）安心でき健康を保てる医療体制	-----	23
（６）不安のない生活を支える社会保障制度	-----	24
（７）効率的で住民サービスに資する行財政基盤	-----	25

政 策

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (1)	コミュニティで支え合う特色ある地域づくり
---------	----------------------

基本構想でめざす姿や状態

- ボランティアなどの活動をしやすい環境があり、情報や目標を共有できて交流や連携が進むこと。
- 自治会や町内会などの活動が活発になり、地域の課題解決や、地域資源を活かした身近なまちづくりにつながる。
- 普段から地域で交流や協力、支え合いがあり、地域コミュニティが良好であること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
自治会・町内会やボランティア活動など市民活動に参加することを心がけている市民の割合	37.8% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査
ボランティアセンター登録者数	5,148人 (H19年度)	6,000人	6,500人	

施 策

- ① ボランティアなどの活動がしやすい環境を整える
- ② 地域や団体の情報を共有できる環境を整える
- ③ 地域づくりの活動を活性化
- ④ 地域福祉ネットワークを構築
- ⑤ まちづくり活動の立ち上げを支援
- ⑥ 市独自の特色あるまちづくりを展開

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアセンターに登録するなど、積極的にボランティア活動を行う ○自治会・町内会活動に積極的に参加 ○地域の活動として、学校行事や運動会、こども会などに参加
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア同士の情報交換や、各種情報をホームページやメールマガジンで発信するなど、ボランティアをコーディネートする機能を強化する(ボランティアセンター、ボランティア団体等) ○地域の行事やイベントを開催し、地域住民の連帯感を高める(自治会・町内会、まちづくり団体等) ○活動が困難な自治会・町内会を再編し、活動できる組織にする(自治会・町内会等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアなど地域貢献活動を主体的に展開 ○企業も地域の一員として地域の活動に参加 ○従業員に対してボランティア意識を啓発
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の知識・経験を活かせる仕組みをつくる ○自治会・町内会などの地域活動を支援 ○地域の課題を解決するための効果的な事例を紹介

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (2)	学び合い高め合って地域に活かす生涯学習
---------	---------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 学べる機会があり、学んだ知識や技能、技術が、地域や社会に活かせること。
- 体験学習などを通じて、親子や地域住民の交流が深まり、人づくりや地域づくりにつながる。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
知識や特技を地区活動や行事で発揮することを心がけている市民の割合	19.0% (H19年度)	25.0%	30.0%	市民意識調査
自主学習グループ数(公民館登録)	257団体 (H19年度)	285団体	310団体	
自主学習グループ会員数(公民館登録)	4,249人 (H19年度)	4,500人	4,600人	
生涯学習指導者、ボランティア登録者数	27組 (H19年度)	40組	50組	

施 策

- ① 地域の活動につながる学習を展開する
- ② 効率的で効果的な社会教育施設にする
- ③ 青少年の健全な成長を支える

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○各種講座や公民館活動に参加・協力する ○学んだことを実践し、周囲に広める ○読書などを通して自らの見聞を広げる
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○学習の成果を活かした活動を企画・実施する(市民グループ等) ○地域住民主体の各種講座やフリータイムの講座などを実施する(婦人会、老人クラブ、文化団体、スポーツ団体、NPO団体等) ○空き店舗を使ってカルチャー講座などを実施する(NPO団体、文化団体等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○各種講座の指導者として参加する ○学習成果の発表に広告掲載などで協賛する ○空き店舗などを生涯学習の場として積極的に提供する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○団体のリーダーを育成する講座や、修了者を講師にした講座の実施や支援をする ○講座の受講手続きの簡素化や、託児付き講座の実施など、参加しやすい環境づくりに努める ○ボランティア団体などと連携する

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (3)	地域で育み社会で支える子育て・子ども支援
---------	----------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 安心して子育てができ、子育てに喜びを感じられること。
- 地域や社会で子どもを守り育てる意識が浸透し、子育てを支え合えること。
- 地域住民と子どもの交流があり、子どもが心身ともに元気で健やかに成長すること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
子育てを地域で支えあう雰囲気があると思う市民の割合	25.5% (H19年度)	30.0%	35.0%	市民意識調査
ファミリーサポートセンター会員登録数	12人 (H19年度)	100人	150人	
ファミリーサポート事業利用件数	1件 (H19年度)	50件	75件	

施 策

- ① 子育てを地域で支援する仕組みをつくる
- ② 子育てしやすい環境を整える
- ③ 子どもの居場所づくりを進める
- ④ 子どもを守る体制を整える
- ⑤ ひとり親家庭の自立を支援する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○子どもと一緒に地域の活動に参加する ○子育て中の人を地域の活動に誘う ○子育ての手助けをする
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○子どもが地域になじめる環境づくりを行う(自治会・町内会等) ○保育所や幼稚園、学校の行事に協力する(自治会・町内会、ボランティア団体等) ○子ども会を育成する(自治会・町内会、学校等)
事業者等 (生産者等含む)	○子育て支援や幼児教育に取り組む(保育所、幼稚園等) ○子育て家族にサービスを上乘せするなど、子育てを応援する ○育児休暇を取れる就労環境をつくる
行政機関	○子育て支援センターやつどいの広場を通じて、育児相談や親子間交流を進める ○子育て家庭を応援する制度を検討する ○子育て・子ども支援を行う団体を育成する

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (4)	次代を担う子どもの成長を支える学校教育
---------	---------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 子どもがより良い環境で学ぶことができ、子どもの個性や能力が伸びること。
- 学校が地域の活動の場として開かれ、地域と連携した教育が進むこと。
- 子ども一人ひとりが命の大切さを学び、人との関わり方、社会との関わり方を身に付けられること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
子どもが地区でのびのびと育っていると思う市民の割合	47.8% (H19年度)	50.0%	55.0%	市民意識調査
耐用年数を超える学校数	5校 (H19年度)	0校	0校	
耐震基準を満たす学校数	12校 (H19年度)	14校	全校	

施 策

- ① 教育環境を整える
- ② 心豊かな子どもを育む教育を進める
- ③ 基礎学力や基礎体力の向上を図る
- ④ 子どもの心と体の健康を保つ

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○学校の活動や行事に積極的に参加・協力する ○地域の子どもの気配り・目配りをする ○子どもが規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を身につけるよう努める
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の文化指導や体験学習を行うなど、世代間交流を進める(自治会・町内会、文化団体、PTA等) ○子どもが地域で活躍できる場を提供する(自治会・町内会、まちづくり団体等) ○ふるさと学習や体験学習を行い、活動事例を紹介する(学校等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○学校の活動や行事に協力する ○ふるさと学習や体験学習に協力する ○安全・安心な給食の食材を提供する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○個性や能力を伸ばせるよう、学習指導の工夫や改善を図る ○校舎の耐震化など、教育の場として環境整備を行う ○教育に関する相談がしやすい体制を整える

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (5)	子どもも大人も心と体の健康づくり
---------	------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 普段から健康を意識して生活し、生涯を通して健康でいられること。
- 身近で悩みごとなどの相談ができ、心の健康が保たれること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
からだ健康だと思う市民の割合	62.5% (H19年度)	70.0%	76.0%	市民意識調査
心が健康だと思う市民の割合	61.8% (H19年度)	65.0%	70.0%	市民意識調査
健康づくりサークル会員数	574人 (H19年度)	5%増	10%増	
がん死亡率 (人口10万人対)	407.8 393.3 (H18年)	10%減	20%減	
自殺死亡率 (人口10万人対)	67.4 (H18年)	県平均に近づける	県平均を下回る	

施 策

- ① 心の健康づくりと生活習慣改善の意識を広める
- ② 疾病予防や早期発見の体制を整える
- ③ 母子の健康を保つ

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○食生活改善、禁煙、運動習慣など健康の自己管理に努める ○心の病を身近な問題として考える ○健康教室や健康に関するシンポジウム・キャンペーンに参加する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で健康づくりの意識や正しい知識を広める (自治会・町内会、健康推進員等) ○がんや自殺などに関する調査・研究、心身の病の予防・早期発見に取り組む (医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、大学、研究機関、医療機関、民生委員・児童委員、NPO団体等) ○健康面や経済面などの相談窓口を設ける (ボランティア団体、NPO団体、社会福祉団体等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○職場の保健・衛生面に配慮する ○職場における心の健康の維持増進を図る ○従業員の定期的な健康診断を実施する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくりに関する定期的な情報提供に努める ○健康教室やシンポジウムなどを開催する ○心の健康に関する各種活動のネットワークづくりなどを支援する

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (6)	地域で活躍する元気な高齢者
---------	---------------

基本構想でめざす姿や状態

- 高齢になっても住み慣れた家庭や地域で、健康でいきいきと自立した生活ができること。
- 高齢者が培った知識と経験を生かして、社会的な役割を持ち、生きがいや地域の活力につながること。
- 地域住民やボランティアなどとの交流やその支援が、高齢者の自立を支えること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
高齢者人口に対する自立高齢者率	84.0% (H19年度)	82.0%	80.0%	
自治会・町内会やボランティア活動など市民活動に参加することを心がけている市民(高齢者)の割合	48.1% (H19年度)	60.0%	70.0%	市民意識調査
シルバー人材センターの登録会員数	391人 (H19年度)	5%増	10%増	
シルバー人材センターの就業延人員	40,029人 (H18年度)	5%増	10%増	

施 策

- ① 高齢者が活躍できる環境を整える
- ② 高齢者の地域生活を支援する
- ③ 介護予防を行う
- ④ 高齢者福祉施設の体制を整える

効果をもとめるための取組・実現したい取組

市 民	○一人暮らし高齢者などと日常的に交流する ○能力や技術を生かした活動を心がける(高齢者自身) ○積極的に地域や社会と関わりを持つ(高齢者自身)
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○高齢者の能力や技術を生かした活動や仕事の場を確保する(老人クラブ、シルバー人材センター、ボランティア団体、ボランティアセンター等) ○地域の高齢者同士が交流できる場をつくる(自治会・町内会、ボランティア団体等) ○一人暮らし高齢者などの日常生活を支援する(自治会・町内会、社会福祉団体等)
事業者等 (生産者等含む)	○高齢者の能力や技術を生かした仕事や活動の場を確保する ○継続雇用に取り組む ○高齢者に配慮したサービスを提供する
行政機関	○高齢者が生きがいを持って活躍できる環境をつくる ○高齢者の活動を支援する団体を育成する ○相談体制や介護予防の拠点である地域包括支援センターを周知する

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (7)	地域で社会で自立する障害者
---------	---------------

基本構想でめざす姿や状態

- 障害があっても住み慣れた家庭や地域で、生きがいを持って自立した生活ができること。
- 障害者が個性や能力を生かして社会参加できること。
- 地域住民やボランティアなどとの交流やその支援が、障害者の自立を支えること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
障害者計画に基づき入所施設から地域生活へ移行する人数	0人 (H18年度)	13人	13人以上	
事業所における障害者雇用率	2.31% (H18年度)	2.60%	2.70%	
障害を持つ人も社会参加できる環境が整っていると思う市民の割合	12.9% (H19年度)	20.0%	28.0%	市民意識調査
手話サークル登録者数(ボランティアセンター)	63人 (H19年度)	70人	80人	
ボランティアセンター登録者数	5,148人 (H19年度)	6,000人	6,500人	
公共施設等のバリアフリー化の6項目クリア率	5.4% (H19年度)	8.0%	11.0%	

施 策

- ① 障害者の自立や就労を支援する
- ② 障害者の地域生活を支援する
- ③ 障害児の療育や教育の環境を整える

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○ノーマライゼーションの意識を持って実践に努める ○個性や能力を生かした活動に取り組む(障害者自身) ○積極的に地域や社会と関わりを持つ(障害者自身)
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害の種類に応じた支援に取り組む(ボランティア団体、障害者団体、保健福祉施設等) ○障害者の就労支援の環境づくりに取り組む(ボランティア団体、障害者団体、社会団体等) ○障害を生じさせないための予防や対策に取り組む(医療機関、保健福祉施設等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者の雇用に取り組む ○障害者が就労できる職場づくりに取り組む ○障害者の個性や能力を生かせる環境づくりに取り組む
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者が就労できる環境づくりに努める ○公共施設のバリアフリー化を進める ○ノーマライゼーションの普及に努める

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (8)	ふるさとの誇りを受け継ぐ文化・芸術
---------	-------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 民俗芸能や民俗行事などを通じて、世代間交流が進み、地域住民の結びつきが深まること。
- 文化・芸術の活発な活動により、人の心が豊かになること。
- 地域の歴史や文化への理解が深まり、地域に愛着や誇りを持てること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
地区の祭りや七夕・民俗芸能などへ参加を心がけている市民の割合	33.7% (H19年度)	42.0%	50.0%	市民意識調査
自主学習グループ数(公民館登録)	257団体 (H19年度)	285団体	310団体	
自主学習グループ会員数(公民館登録)	4,249人 (H19年度)	4,500人	4,600人	
能代市民俗芸能連合会加盟団体数	19団体 (H19年度)	20団体	維持	
文化財保護協会の会員数	121人 (H19年度)	150人	維持	
檜山歴史ガイドの会会員数	42人 (H19年度)	50人	維持	

施 策

- ① 伝統文化の保存・継承活動を支援する
- ② 文化・芸術の振興を支援する
- ③ 歴史の里づくりを支援する
- ④ 文化財や歴史資料の調査・保存を行う

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の民俗芸能・行事に参加・支援する ○地域の歴史や文化に関心を持って学習する ○貴重な文化財や歴史資料の調査などに協力する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○関係する団体同士が連携を深め、民俗芸能などの指導者と後継者の育成を図り、活動の場を広げる(民俗芸能・行事継承団体、学校等) ○全市的な歴史資源の保存や活用、PRを進める(歴史関係団体等) ○歴史の里づくりのため、地域の歴史の研究や積極的なPR、史跡周辺の環境整備などを行う(歴史関係団体、まちづくり団体等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史の里づくりのため、食事の提供や、食事をとれる場所の確保、特産品の販売などを行う ○地域の民俗芸能・行事に協力する ○文化・芸術の発表に広告掲載などで協賛する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史の里づくりを支援する ○文化・芸術活動を支援する ○文化財の保存施設を検討する

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政策(9)	だれもが気軽に楽しめるスポーツ
-------	-----------------

基本構想でめざす姿や状態

- スポーツを気軽に楽しみ、健康づくりや体力づくり、仲間づくりができること。
- スポーツに取り組める環境があり、競技力が向上すること。
- スポーツイベントなどを通じて、バスケの街として誇りが高まること。

めざす目標指標

指標	現状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備考
スポーツに親しんでいる市民 (週一回以上)の割合	43.7% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査
優良競技者・団体表彰数(栄光賞)	134人 (H19年度)	170人	190人	
スポーツ少年団認定指導者数	364人 (H19年度)	450人	維持	
バスケの街を他に誇れると思う 市民の割合	73.6% (H19年度)	75.0%	77.5%	市民意識調査

施策

- ① スポーツを楽しめる環境を整える
- ② 競技スポーツの環境を確保する
- ③ 特色あるスポーツのまちづくりを展開する
- ④ 効率的で効果的な体育施設にする

効果を高めるための取組・実現したい取組

市民	○スポーツに親しむことを心がける ○スポーツに関して持っている知識や技能を生かす活動をする ○バスケの街として、訪れる選手・観客を温かく迎える
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○市民の力を活用し、初心者でも参加しやすいスポーツクラブの育成や事業の開催などを行う(体育協会、スポーツ団体、NPO団体等) ○スポーツの指導者やコーディネーターが自主研修する(体育協会、スポーツ団体等) ○バスケの街として、チームの育成や大会の開催、競技の普及啓発などを行う(体育協会、バスケットボール協会等)
事業者等 (生産者等含む)	○バスケの街を推進するため、グッズを開発・販売する ○スポーツイベントに対する協賛などの支援を行う ○バスケの街として、チームの育成や大会開催の支援などを行う
行政機関	○スポーツ関係団体と連携して、組織づくりや人材育成を進める ○既存スポーツ施設の利活用を検討する ○バスケの街づくりの市民活動を支援する

(基本目標 1 輝きとぬくもりのまち)

政 策 (10)	認め合い支え合う社会づくり
----------	---------------

基本構想でめざす姿や状態

- 性別や国籍などにかかわらず、一人ひとりの個性や能力を発揮できること。
- 人権意識や平和意識が浸透すること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
一人ひとりの個性や能力を発揮できる地域になっていると思う市民の割合	8.5% (H19年度)	20.0%	30.0%	市民意識調査

施 策

- ① 男女共同参画意識を広める
- ② 国際理解を広める
- ③ 人権意識や平和意識を守る

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○男女共同参画に関する講座への参加などを通じて、意識を高め、実践する ○ライフスタイルに応じて、職場と家庭のバランスがとれる働き方、暮らし方を する ○外国人も隣人であるという意識を持ち、地域の行事やイベントなどに誘い、交流 を図る
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○女性の起業を支援する(商工会議所・商工会等) ○日本語の学習会などを通じて、市民に異文化の理解を広める(ボランティア団体 等) ○人権意識などの浸透のため、関係する団体同士が連携して情報交換を行う(人権 擁護委員、保護司、民生委員・児童委員等)
事業者等 (生産者等含む)	○性別・国籍を問わず働きやすい環境づくりに取り組む ○職場と家庭のバランスがとれる働き方ができる職場づくりに取り組む ○男女共同参画社会づくりに関する研修会などを実施する
行政機関	○男女共同参画の視点を持って施策展開を図る ○市民の男女共同参画意識を高めるよう啓発活動をする ○女性の起業を支援する

政 策 (1)	環境を核とした活力ある産業創出
---------	-----------------

基本構想でめざす姿や状態

- 地域資源の利活用により、産業の創出や関連企業の立地につながること。
- 能代港の利活用により、地域に活気が出ること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
資源リサイクル関連新設・増設 企業数	0件 (H18年度)	5年間で5件	10年間で10件	
地域の資源を活用した商品や製 品を利用することを心がけてい る市民の割合	34.2% (H19年度)	45.0%	55.0%	市民意識調査
能代港の外港・内港商船入港船 舶数 (能代火力発電所専用棧橋 を除く)	277隻 (H18年)	330隻	350隻	
能代港の貨物量 (能代火力発電 所専用棧橋を除く)	483,562 t (H18年)	547,000 t	571,000 t	

施 策

- ① 資源リサイクル産業を創出する
- ② 能代港利活用の環境を整える
- ③ バイオマス関連産業を創出する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を利活用したものを使う ○ごみの分別やリサイクル品の利用を心がける ○資源リサイクルの理解に努める
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源として利活用できるものを調査・研究する (大学、研究機関等) ○地域資源を利活用したもののPRを行う (市民グループ等) ○地域資源の利活用に関するコーディネーターを育成する (産業関係団体等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を利活用したものを開発し、販売する (生産者、木材会社等) ○地域資源を利活用したものを使う (生産者、木材会社等) ○地域資源を利活用したものの品質管理・向上に努める (企業等)
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を利活用したものを推奨する ○地域資源を利活用したものの開発や販売に支援する ○ポートセールスや企業訪問活動を積極的に行う

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (2)	雇用を産み出す企業立地
---------	-------------

基本構想でめざす姿や状態

- 新たな企業立地や起業により、若い人を中心に雇用やチャレンジの機会が増えること。
- 企業誘致に関する情報が十分に企業に伝わり、企業立地につながること。
- 地域と企業の連携により、雇用創出などの効果を発揮できること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
新設・増設企業数 (リサイクル 関連企業数を含む)	3件 (H18年度)	5年間で10件	10年間で15件	
有効求人倍率	0.40倍 (H18年度)	県平均に近づける	県平均を上回る	
新規高卒者の就職内定率	95.9% (H18年度末)	99.0%	維持	

施 策

- ① 企業誘致を進める
- ② 地元企業や進出企業を活性化する
- ③ 起業しやすい環境を整える
- ④ 若年者を中心に雇用を確保する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の優位性を地域外にPRする ○企業立地に対して理解・協力する ○起業に出資する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域外からの情報を収集する (商工会議所・商工会、能代PR大使等) ○新卒者に、就職相談会の開催や求人情報の発信を行う (商工会議所・商工会等) ○起業セミナーを開催するなど、起業を支援する (商工会議所・商工会等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○求人情報を発信する (企業等) ○企業間で情報交換などの交流を行う (企業等) ○起業に出資する (企業等)
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○企業からの情報収集や、企業に対する地域の優位性をPRする ○融資などの支援制度を周知する ○起業に対する各種支援を行う

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政策(3)	力強く持続する農業
-------	-----------

基本構想でめざす姿や状態

- 地元産の農産物や加工品の市場評価が高まり、産地として確立すること。
- 農業が魅力的な職業として成り立ち、若い人を中心に農業の担い手が増えること。
- 農業の生産性が高まり、経営の強化につながること。
- 食の大切さへの理解が深まり、食育が浸透して実践につながること。

めざす目標指標

指標	現状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備考
野菜作付面積	745ha (H17年度)	740ha	維持	
担い手農地集積率(個人・集団を含む)	46.8% (H17年度)	74.3%	増加に努める	
地元産の農産物は安全でおいしいと思う市民の割合	77.5% (H19年度)	80.0%	85.0%	市民意識調査
学校給食で使用している野菜類のうち秋田県産の割合	28.8% (H18年度)	35.0%	40.0%	

施策

- ① 安全・安心で消費者ニーズに対応した農業を確立する
- ② 農業の担い手を育成する
- ③ 農業生産を効率化する
- ④ 農地を保全する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市民	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元産の農産物を積極的に購入する ○ 贈り物などを通じて地元産の農産物をPRする ○ 食に関する正しい知識や望ましい習慣を身につける
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適地作物の研究を行う(大学、研究機関等) ○ 地元産の農産物の良い点を分析する(大学、研究機関等) ○ 農産物の品質向上のための研究を行う(大学、研究機関等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全でおいしいものを生産し、独自の規格やブランドをつくってPRや販売を行う(生産者、生産者団体、JA等) ○ 地元産の農産物を使って商品を開発する(生産者、生産者団体、JA、企業等) ○ 地元産の食材を使う(飲食店、宿泊所等)
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元産の農産物の価値を高めるための取組や支援を行う ○ 物産交流の取組を検討する ○ 地産地消や食育を推進する

政 策 (4)	山・川を生かす林業・木材産業・水産業
---------	--------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 秋田スギの利用が進み、林業や木材産業の経営強化につながる事。
- 秋田スギの良さを伝え、木のまちとして、街なかに木のぬくもりを感じられる事。
- 産学官が連携して調査や研究が進み、林業や木材産業の育成につながる事。
- 森林の手入れや保全により、水の貯留や浄化などの機能を維持でき、水産資源の持続的な利用につながる事。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
木材製品出荷額	22,782百万円 (H18年)	23,000百万円	維持	
木のぬくもりや木のまちとしての 雰囲気があると思う市民の割合	35.9% (H19年度)	55.0%	70.0%	市民意識調査
木の学校利用者数	10,975人 (H18年度)	13,000人	15,000人	
共同研究等(委託を含む)で実 際に商品化できた件数	0件 (H18年度)	2件	5件	
松くい虫被害量	970㎡ (H18年度)	750㎡	500㎡	
漁獲高(海)	159 t (H17年度)	159 t	維持	

施 策

- ① 木の良さを生かし多様なニーズに対応した林業・木材産業を確立する
- ② 木材関連の高度な機能を活用する
- ③ 木に親しめるまちづくりを進める
- ④ 林業生産を効率化する
- ⑤ 森林や川を保全する
- ⑥ 水産業を振興する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○外装など見えるところに木を使う ○秋田スギの良さを理解する ○森林の保全管理を行う(森林所有者等)
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○製品化や商品化に結びつく木材の研究を行う(大学、研究機関等) ○外観に木を多く使った家の研究を行う(大学、研究機関等) ○森林の保全に協力する(ボランティア団体等)
事業者等 (生産者等含む)	○木のぬくもりを伝える木製品を推奨する(設計事務所、工務店、大工等) ○外観に木を多く使った家づくりを推奨する(設計事務所、工務店、大工等) ○良質な木材の生産を行う(森林組合等)
行政機関	○木のまちづくりのための支援を行う ○街並み景観に配慮した取組を行う ○外観に木を多く使う家づくりをPRする

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (5)	まちなのにぎわいをつくり出す商業
---------	------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 商店街に人が集まり、交流やにぎわいが生まれ、街に活気があること。
- 商店街や個店に特色があり、空き店舗の活用が進むこと。
- 商店街と大型店の連携があり、市外に出なくても買い物ができること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
地元商店街や近所の商店を利用することを心がけている市民の割合	45.7% (H19年度)	58.0%	70.0%	市民意識調査
商店街の空き店舗率	18.5% (H18年度)	18.5%	維持	

施 策

- ① 歩きたくなる商店街づくりを支援する
- ② 中心商店街の空き店舗流動化を進める
- ③ 商店街のイベントなどを支援する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○地元にある商品は地元で購入する ○地元商店街などのまち歩きを心がける ○消費者として商店にはっきりとニーズを伝える
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○商店主や店員が経営や接客などに関して研修できる場を設ける (商工会議所・商工会等) ○集客イベントなど商店街と連携して活気を生み出す活動を行う (自治会・町内会、婦人会等) ○島町通りに駐車スペースを設置する活動を行う (市民グループ等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○経営や接客、開店時間など、高齢者にやさしい商店をつくる (商店主、商店会等) ○専門店化や小口販売など消費者ニーズに合わせた商売を行う (商店主、商店会等) ○街なかに産直店を設ける (生産者、生産者団体、JA等)
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街に人が集まりやすい環境整備を支援する ○商店街などの積極的な取組に支援・協力する ○商店街の空き店舗流動化の取組を進める

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (6)	豊かな自然とその恵みを活かす観光
---------	------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 観光による交流やにぎわいが生まれ、地域に活気があること。
- 豊かな自然や特色ある郷土料理など、地域資源の魅力により、来訪者の満足度が高まること。
- 観光やイベントの宣伝ができていて、地域のイメージが高まること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
観光客入込客数	1,397,546人 (H19年)	1,600,000人	1,800,000人	
豊かな自然や特色ある郷土料理 など、他に誇れる観光資源があ ると思う市民の割合	46.1% (H19年度)	56.0%	70.0%	市民意識調査

施 策

- ① 自然や食などを堪能できる環境を整える
- ② 観光素材をメニュー化して受入体制を整える
- ③ 人を迎え入れる情報発信を充実する
- ④ 交流が広がるイベントや行事を支援する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○地元の見どころや食の良さを紹介できるようになる ○地域外の人と交流を持つ ○フィルムコミッションの活動に参加・協力する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○体験観光メニューを開発する(観光協会等) ○地元の見どころや飲食店などの情報を提供する(観光協会等) ○地元食材を活かした食による誘客に取り組む(観光協会等)
事業者等 (生産者等含む)	○体験観光メニューを開発し、販売する(旅行会社等) ○地元の良さを活かした旅行商品を開発し、販売する(旅行会社等) ○能代駅前など適所に食事どころを設ける(商店主等)
行政機関	○地元の見どころや食の良さを広報やホームページなどで周知する ○イベントや伝統行事などの情報や案内を伝わりやすいように工夫する ○体験観光メニューや地元の良さを活かした旅行商品の開発を支援する

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (7)	自然と共生し地域で支える環境保全
---------	------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 自然と親しみ、自然を通して人がふれあい、地域の財産として保全と活用ができること。
- 環境問題に対して適正に対処し、良好な環境を保全できること。
- 身近な環境や自然、エネルギーに関する理解が深まり、地域ぐるみの環境活動につながること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
米代川やきみまち阪、風の松原などの豊かな自然は、他に誇れると思う市民の割合	71.7% (H19年度)	81.0%	90.0%	市民意識調査
環境自治体スタンダード (LAS-E) の合格ステージ	第1ステージの合格 (H19年度)	第2ステージ、エコアクション部門の合格	着実にレベルを上げる	

施 策

- ① 環境保全の活動や学習を広める
- ② 優れた自然環境を保全する
- ③ 環境調査や環境対策を適正に行う
- ④ 新エネルギーを導入・普及する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○自然エネルギーの理解を深め、環境活動に参加する ○ごみのポイ捨てや野焼きはしないなど、モラル意識を持ち、環境美化に努める ○庭木などの松くい虫を防除する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○モラル意識向上のための活動を行う (市民グループ等) ○自然環境の美化・保全活動を行う (ボランティア団体等) ○松くい虫の防除体制の構築や、協賛などの支援を募る (ボランティア団体等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○社会貢献の一環として環境保全の活動を積極的に展開する ○野焼きをしないなど、法令を守る ○松くい虫防除に協賛などの支援を行う
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○自然環境の保全状況を把握する ○環境問題に対する教育を充実する ○松くい虫防除など自然環境保全の活動を支援する

(基本目標 2 元気とうるおいのまち)

政 策 (8)	資源を大切にし社会を持続できる衛生環境
---------	---------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 普段の生活からごみの減量化や資源化が進むこと。
- 環境に対する意識が高まり、いつもまちがきれいであること。
- 生活上の衛生が保たれること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
1人1日あたりごみ排出量	642 g (H18年度)	544 g	544 g 以下	
限りある資源を大切にすため、紙類などを資源ごみに分別することを心がけている市民の割合	88.5% (H19年度)	92.0%	95.0%	市民意識調査

施 策

- ① ごみの減量化や資源化を進める
- ② 廃棄物を適正に処理する
- ③ 生活上の衛生環境を保つ
- ④ 衛生施設を適正に管理する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの分別の徹底やリサイクル品の利用を心がける ○マイバック運動に参加する ○ごみの減量化や資源化に関して、子どもの頃から教育する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの減量化や資源化などの意識の向上に取り組む（市民グループ等） ○マイバック運動を推進する（市民グループ等） ○ごみの減量化や資源化に関して学習する（環境関係団体、婦人会等）
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの分別の徹底やごみを極力出さない工夫を心がける ○リサイクル品の流通に努める ○事業所の衛生管理を徹底する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの分別の仕方を市民や事業所にわかりやすいように周知する ○ごみの減量化の効果と進み具合を周知する ○不法投棄の監視体制を整備する

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (1)	安全な暮らしを守る防災・防犯体制
---------	------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 普段から消防や防災、防犯の意識を持ち、犯罪やトラブルがなく、地域が安全で暮らしやすいこと。
- 安全に通行できる環境があり、交通安全の意識が浸透し、交通事故を防げること。
- 子どもや高齢者など弱い立場の人の被害を防げること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
災害などもしもの場合に普段から備えることを心がけている市民の割合	25.5% (H19年度)	30.0%	40.0%	市民意識調査
防災訓練参加者数	6,269人 (H19年度)	7,100人	7,600人	
消防団員の定員の充足率	86.8% (H19年度)	88.0%	維持	
がけ地近接等の危険住宅の戸数	62戸 (H19年度)	61戸	60戸	
能代警察署管内の交通事故死者数	5人 (H18年)	4人	3人	
能代警察署管内の犯罪件数	610件 (H18年)	550件	500件	

施 策

- ① 防災・防犯・交通安全の地域活動を広める
- ② 災害に強い消防・防災体制を整える
- ③ 生活相談がしやすい体制を整える
- ④ 交通安全や防犯の環境を整える
- ⑤ 危険箇所の災害を防止する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○自主的な防災対策を心がける ○自治会・町内会の活動や防災訓練に積極的に参加する ○地域の見回りや児童生徒への声かけ運動・見守りを行う
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○身近なまち歩きなどで危険箇所をチェックする(自治会・町内会等) ○防災訓練を定期的に行う(自治会・町内会等) ○災害時の医師などの派遣体制を確立する(医師会、医療機関等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時に救助物資などの物的支援や人的支援を行う ○防災訓練を定期的に行う ○従業員への安全運転講習の実施や法令順守の徹底を図る
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時の周知方法を整備し、緊急避難場所を指定・周知するなど、常に新しい情報を提供する ○自治会・町内会同士の情報交換・共有の場をつくるなど連携を図る ○公共施設の耐震診断や改修に努める

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (2)	機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク
---------	-----------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 生活道路や歩道、排水路などの生活基盤が整っていて、安全で快適に暮らせること。
- 除排雪などに地域住民やボランティアなどの協力態勢が整っていて、季節を問わず安全に通行できること。
- 路線バスなどの交通手段が整っていて、快適に移動できること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
道路の整備延長 (改良率)	55.9% (H19年度)	56.5%	57.0%	
道路の整備延長 (舗装率)	68.0% (H19年度)	69.5%	71.0%	
除排雪や清掃活動など、近所や自治会・町内会などで協力しあう体制が整っていると思う市民の割合	42.9% (H19年度)	48.0%	53.0%	市民意識調査
巡回バスの1便平均利用者数	14.1人 (H18年度)	16.0人	18.0人	

施 策

- ① 道路整備や排水対策などを連携して行う
- ② 除排雪を連携して行う
- ③ 効率的な交通網を確保する
- ④ 利便性の高い交通ネットワークを確立する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○自治会・町内会の活動や除排雪活動に積極的に参加する ○除排雪が困難な家庭の除排雪に協力する ○公共交通機関の利用を心がける
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○自治会・町内会活動など地域活動への積極的な参加を呼びかける (自治会・町内会等) ○除排雪を含め生活道路などの確保を図る (自治会・町内会等) ○除排雪活動に参加する (ボランティア団体、シルバー人材センター等)
事業者等 (生産者等含む)	○所有する空き地などを排雪場所として提供する ○除排雪用機械を借りやすくする (機械取扱い業者) ○バスやバス停への広告掲載などを行う
行政機関	○自治会・町内会と連携して、除排雪を含め生活道路などの確保を図る ○除排雪用機械の貸出し制度を周知する ○市民の声を除排雪計画に生かす

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (3)	効果的で調和のとれた土地利用
---------	----------------

基本構想でめざす姿や状態

- それぞれの地域が持つ資源や特性、整備された生活基盤が活用され、この地域に合った良好な都市形成が進むこと。
- 定住人口や交流人口の確保により、中心市街地に活気があること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
中心市街地活性化重点区域の空き店舗率	20.5% (H18年度)	20.5%	維持	

施 策

- ① 地域の特性を活かした適正で効果的な土地利用を進める
- ② 市街地の効果的な土地利用を進める

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○地域資源を活かした活動やイベントなど、地域づくりに参加する ○地域の良さ（資源）に関して学習する ○所有地を適正に保全管理する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○地域資源を活かした活動やイベントなど、地域づくりを行う（まちづくり団体等） ○地域の良さ（資源）に関する専門知識を提供する（大学、研究機関等） ○地域の良さ（資源）を理解するためのネットワークづくりを行う（大学、研究機関等）
事業者等 (生産者等含む)	○空き地や空き店舗など土地・物件の情報提供を行う（不動産関係事業者等） ○産直店を設けるなど、地元農家とタイアップした事業展開を図る（生産者、生産者団体、JA等） ○地域資源を活かして集客に結びつける（商店主、商店会等）
行政機関	○土地利用に関する各種計画を策定する ○中心市街地活性化計画を策定する ○適正な土地利用を指導する

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (4)	快適で暮らしやすい住環境
---------	--------------

基本構想でめざす姿や状態

- 飲用水の確保や生活排水の処理などにより、衛生的で快適な生活環境になること。
- 情報通信技術を利用できる環境になること。
- 安らぎのある憩いの場として、公園や広場などを安心して利用できること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
水道普及率	85.6% (H17年度末)	86.0%	87.0%	
汚水処理人口普及率	57.7% (H18年度末)	67.6%	80.0%	
飲用水の確保や生活排水の処理 など、衛生的な生活環境は維持 されていると思う市民の割合	65.1% (H19年度)	69.0%	75.0%	市民意識調査
ブロードバンド世帯カバー率	98.9% (H19年度)	100.0%	100.0%	

施 策

- ① 居住環境を整える
- ② 水道を効率的に整備する
- ③ 下水道などを効率的に整備する
- ④ 情報通信の利用環境を整える
- ⑤ 親しまれる公園や河川にする

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○整備された都市基盤を有効に使う ○情報セキュリティの意識を持つ ○地元の公園などを利用し、手入れに参加する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○携帯電話やインターネットなどの情報環境に関して地域の実情を把握する(自治会・町内会等) ○インターネットなどを活用した地域づくりに取り組む(NPO団体等) ○地元の公園などを手入れする(自治会・町内会、市民グループ等)
事業者等 (生産者等含む)	○民間活力により市営住宅の建設に協力する(住宅供給業者) ○高速大容量通信回線を敷設する(通信事業者) ○電波障害に適切に対応する(ビル所有者等)
行政機関	○住生活基本計画を策定する ○通信事業者へ設備整備の要望を行う ○通信事業者への財政支援を検討する

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (5)	安心でき健康を保てる医療体制
---------	----------------

基本構想でめざす姿や状態

- 身近にかかりつけ医がいて、気軽に相談でき、必要なときに必要なサービスや高度な医療を受けられること。
- 身近にできる救命技能や献血などが、地域医療を支えること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
身近なかかりつけ医を持っている市民の割合	66.2% (H19年度)	75.0%	85.0%	市民意識調査
身近なかかりつけ薬局を持っている市民の割合	51.0% (H19年度)	65.0%	75.0%	市民意識調査

施 策

- ① 総合的な医療体制を確保する
- ② 効率的で利用しやすい医療体制を整える

効果をもとめるための取組・実現したい取組

市 民	○かかりつけ医、かかりつけ薬局を持つ ○応急手当を学習する ○献血に協力する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○市民に薬の重複による薬害の危険性を啓発する(医師会、薬剤師会等) ○医療施設の充実や医療従事者の確保を図る(医師会等) ○高齢者などを医療機関まで送迎するサービスを行う(NPO団体、医療機関等)
事業者等 (生産者等含む)	○市民に薬の重複による薬害の危険性を啓発する(薬局等) ○応急手当を学習する(事業所等) ○献血に協力する(事業所等)
行政機関	○かかりつけ医、かかりつけ薬局を推進する ○医師を確保するための働きかけを行う ○市民に薬の重複による薬害の危険性を啓発する

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (6)	不安のない生活を支える社会保障制度
---------	-------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 社会保障制度が整っていて、安心して日常生活を送れること。
- 介護などが必要になったときに、必要なサービスや援助を受けられること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
要介護2～5に対する介護三施設等利用者の割合	58.3% (H19年度)	60.0%	維持	
介護三施設と地域密着型特養の利用者に対する要介護4・5の割合	63.6% (H19年度)	65.0%	維持	

施 策

- ① 介護保険制度を適正に運用する
- ② 国民健康保険制度を適正に運用する
- ③ 高齢者医療制度を円滑に進める
- ④ 国民年金制度を円滑に進める
- ⑤ 生活困窮者の自立を支援する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○介護や健康の悩みがあったら抱え込まずに相談する ○介護保険の制度を理解し、適正に利用する ○健康保険の制度を理解し、健康づくりに努める
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○身近な相談所をPRする(ボランティア団体、NPO団体等) ○介護保険制度を啓発する(ボランティア団体、NPO団体等) ○健康づくりの学習や取組に努める(市民グループ等)
事業者等 (生産者等含む)	○介護度の適正な判定をする(ケアマネジャー、介護事業者等) ○介護保険制度を適正に運用する(ケアマネジャー、介護事業者等) ○従業員の健康保険や年金の手続きを適正に行う
行政機関	○介護保険制度を支える人材を育成する ○介護事業者を指導する ○介護保険制度を啓発する

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政策(7)	効率的で住民サービスに資する行財政基盤
-------	---------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 職員の能力を生かし、効率的な事務処理や適正な個人情報管理などにより、行政の信頼度が高いこと。
- 受益と負担の関係が公平であり、市税をはじめ収入を確保できるなど、将来にわたって行財政運営を持続できること。
- 国・県や大学、民間企業などとの連携や、他の地域との広域的な協力により、地域の課題が解決できること。
- 財政状況や契約状況など、行政情報の透明性が高いこと。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
市職員は日頃仕事をよくやっていると 思う市民の割合	31.9% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査
定員適正化計画に基づく職員数	634人 (H19年度)	494人	440人以下	
市税の収納率(現年度分)				
個人市民税	97.97%	98.00%	維持	
法人市民税	99.47%	99.60%	維持	
固定資産税	97.28%	97.40%	維持	
軽自動車税	97.12%	98.00%	維持	
	(H18年度)			
市の財政状況などについて情報 提供が行われていると思う市民 の割合	31.4% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査

施 策

- ① 効果的で適切な住民サービスを行う
- ② 効率的で適切な行財政運営を行う
- ③ 税収や新たな財源など収入を確保する
- ④ 国・県との連携や広域的連携を強化する
- ⑤ 高等教育機関などとの交流・連携を進める
- ⑥ 政策課題に対応できる人材を確保する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	<ul style="list-style-type: none"> ○納税に関して権利と義務の意識を持つ ○行財政の状況に関心を持つ ○市や市議会の広報に目を通す
各種団体等 (NPO・大学等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○市との協働を含め、地域の課題解決に自主的に取り組む(自治会・町内会等) ○行政では対応が難しい新たな課題を解決するための取組を行う(NPO団体等) ○活動の幅を広げ、市民を巻き込んだ取組を行う(NPO団体等)
事業者等 (生産者等含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者制度などで民間のノウハウを提供する ○広報や公共施設などに広告を載せる ○市職員の研修に協力する
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> ○市職員の意識や資質の向上を図る ○国・県・市が情報を共有する ○行政の担う役割を見直しし、組織・機構を検討する